

令和 6年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：雇用労働課
担当名：障害者・若年者支援担当
内線：4536 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P30	障害者雇用総合サポートセンター運営事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	障害者雇用促進費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8
						分野施策	0703 障害者の自立・生活支援	SDGsターゲット	8-5
1 事業の概要 障害者雇用総合サポートセンターの運営により、障害者雇用の受け皿拡大及び職場定着支援の推進を図るとともに、難病患者の雇用拡大を図る。 ア 障害者雇用開拓事業 △581千円 イ 障害者就労支援事業 △486千円 ウ 障害者定着支援事業 エ 精神障害者雇用拡大推進事業 オ 難病患者当雇用促進事業				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 障害者雇用開拓事業 12,113千円 障害者雇用の受け皿である企業に対して積極的に雇用開拓を行うとともに、短期雇用体験を実施する。 イ 障害者就労支援事業 47,918千円 障害者雇用に適した業務の切り出しや職場実習のコーディネート等を行う。また、障害者就職面接会、障害者ワークフェア、障害者雇用優良事業所認証、ジョブサポーター研修及び連絡会議等を実施し、普及啓発を図る。 ウ 障害者定着支援事業 54,156千円 職場適応に課題がある障害者を抱える企業に職場適応援助者(ジョブコーチ)を派遣し、障害者の職場定着を図る。また、アドバイザー及びアセスメンター支援により就労支援機関スタッフの育成を図る。 エ 精神障害者雇用拡大推進事業 53,139千円 精神障害者雇用アドバイザーと精神保健福祉士のチーム支援で、精神障害者受入企業の拡大と定着支援を図る。 オ 難病患者等雇用促進事業 3,226千円 難病患者の雇用促進に特化した専任のアドバイザーを配置し、県内企業に対し、難病患者の特性を踏まえた配慮事項などを助言し雇用を働き掛けるとともに、雇用に係る課題等の実態を把握する。 (2) 事業計画 ア 雇用開拓 イ 企業支援(雇用の場創出、就労のコーディネート、企業ネットワークの構築と運営、相談業務) ウ 職場定着支援 エ 障害者雇用の理解促進 オ 就労支援機関の人材育成 カ 難病患者等の雇用提案 (3) 事業効果 障害者実雇用率が上昇するなど、県内企業における障害者雇用が進み、障害のある人もない人も安心して暮らしていけるインクルーシブ社会の実現に寄与する。 【活動指標】企業訪問 1,000社、短期雇用体験 250件、障害者雇用支援 900社、精神障害者雇用支援 600社、ジョブコーチ支援 50人、雇用継続相談・支援等 1,090件 【成果指標】本採用確認件数 580人以上、職場定着率(採用1年後) 82.9%以上 (4) 補正予算の概要 ア 障害者雇用開拓事業 事務費の節減による減額 イ 障害者就労支援事業 事務費の節減による減額及び委託契約に係る契約差金が生じたことによる減額					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)、(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.5人=52,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金							
決定額	△1,067							△1,067	170,552
現計額	171,619	42						171,577	

事業内訳書

事業名	障害者雇用総合サポートセンター運営事業		
単位事業名	障害者雇用開拓事業	予算額	△ 581千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△581	—	
合計	△581	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△581	—	雇用開拓員に係る費用弁償の減
合計	△581	—	

単位事業名	障害者就労支援事業	予算額	△ 486千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△486	—	
合計	△486	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△88	—	「埼玉の障害者雇用を進める」関係機関連携会議謝金の減
需用費	△191	—	事務費の節減による減額
役務費	△32	—	事務費の節減による減額
委託料	△12	—	委託契約に係る契約差金が生じたことによる減
使用料及び賃借料	△163	—	事務費の節減による減額
合計	△486	—	